



Mitsui Chemicals



特集：2030年に向けた新たな成長戦略

株主の皆様へ

第24期報告

2020年4月1日～2021年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 特集：2030年に向けた新たな成長戦略
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪(第8回) 茂原分工場
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183

Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。
更に将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。

Next Generation



次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。

Basic Materials



基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。

Mobility



モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。

Health Care



ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QoL)の向上に貢献しています。

Food & Packaging



フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。

トップメッセージ

不透明な環境下、社会課題解決に真摯に向き合い、 企業価値向上へ歩みを進めます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による厳しい状況が継続しましたが、年度の後半では、持ち直しの動きがみられました。当社においては、成長3領域のうち、特にモビリティにおいてその影響が顕著であり、通期として減益となりましたが、第1四半期を底に、回復傾向にあります。一方、ヘルスケア及びフード&パッケージングではマスク向けの不織布や産業用フィルム分野における販売が堅調に推移し増益となったほか、基盤素材事業も海外市況の影響等により増益となりました。

これにより、通期のコア営業利益は851億円(前期比128億円増)となりました。また、2021年度は過去最高益の更新を見込んでおります。

以上を踏まえ、配当の安定性、継続性から期末配当は前期と同額の1株50円とし、年間でも前期と同額の100円と致しました。引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

当社は、2016年度に策定した長期経営計画の実現に向けた取り組みにより、事業ポートフォリオ変革を進めてまいりました。しかし今般、大きく変化する社会環境や技術革新に対応し、更なる成長を遂げるため、2030年度を着地点とする長期経営計画として見直すことと致しました。社会課題解決に更に貢献しうるビジネスモデルへの転換に基づく事業ポートフォリオの変革の推進、2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップの整備、デジタルトランスフォーメーションによる事業基盤の強化等、新たな経営課題の解決に向けた戦略及び施策を検討致します。この長期経営計画のもと、社会と当社グループの持続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 橋本 修



Financial Review

2020年度 フィナンシャルレビュー

2016年度に策定した長期経営計画の下、
成長3領域を中心に積極的に投資をしております。

2025 長期経営目標	営業利益	2,000 億円
	売上高	2 兆円
目標達成のための 投資	成長投資	1 兆円(2025年度まで)
	研究開発費	700 億円(2025年度)
株主還元方針	配当と自己株式の取得により、総還元性向	30%以上を目指す

※当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しました。そのため、2019年度までは日本基準に基づき作成しており、カッコ内の名称は日本基準に基づく名称を記載しております。また、2019年度決算値については、IFRSに基づく決算値を併記していますが、2020年度との比較を目的に作成したものであり、監査証明を受けたものではありません。
●コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。



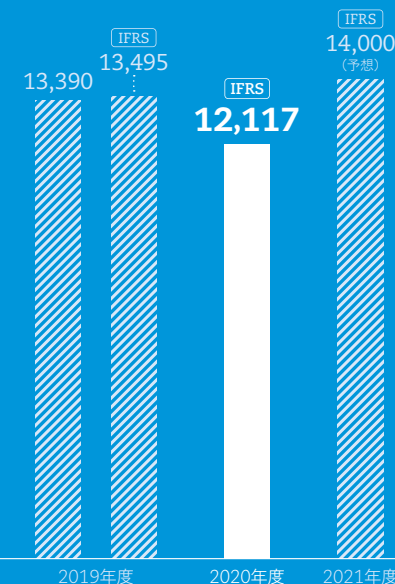
売上収益

(※売上高)

12,117 億円

前期比 1,378億円減

(単位 億円)



ナフサなどの原燃料価格の下落に伴う販売価格下落の影響などがあったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により販売数量が減少し、減収となりました。

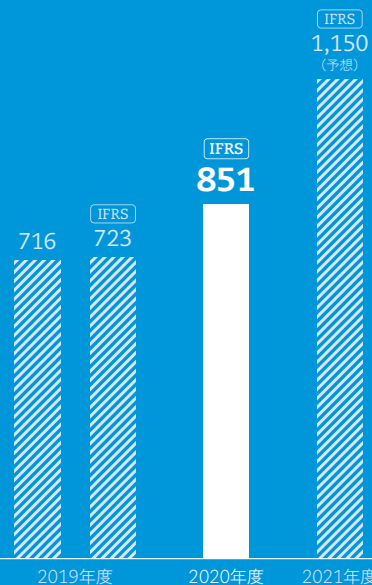
コア営業利益

(※営業利益)

851億円

前期比 128億円増

(単位:億円)



新型コロナウイルス感染症の影響等により販売数量が減少しましたが、交易条件の改善や固定費の減少などがあり、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する

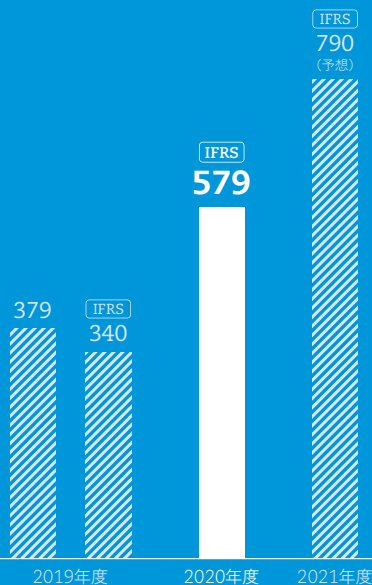
当期利益

(※親会社株主に帰属する当期純利益)

579億円

前期比 239億円増

(単位:億円)

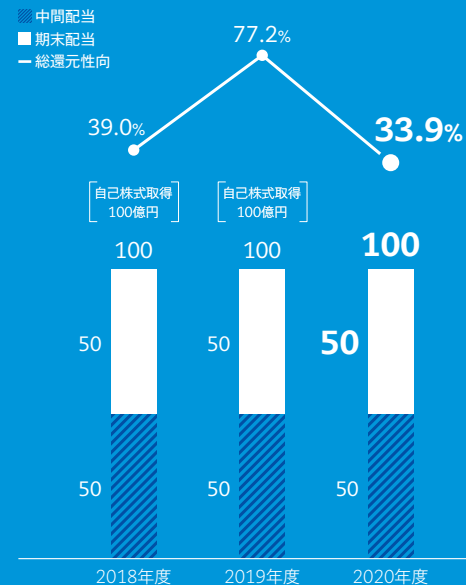


主にコア営業利益の増加などにより、増益となりました。

株主還元

期末配当 50円

(単位:円)



厳しい事業環境の下ですが、配当の安定性、継続性から前期と同額と致しました。

特集:

2030年に向けた 新たな成長戦略

大きな環境変化を取り込み、持続的に成長し続ける企業 新長期経営計画 VISION20

当社は、2016年11月に2025年度を見据えた長期経営計画を策定し、より良い未来社会の実現に向けて様々な社会課題の解決に取り組んでまいりました。しかし、昨今においては、当社を取り巻く社会環境も大きく変化して来ております。このような状況を受け、今年度、改めて2030年に向けた長期経営計画として見直すことと致しました。

存在意義

企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と
創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、
もって広く社会に貢献する

15-20年先の方向性

目指すべき企業グループ像

化学の力で社会課題を解決し、
多様な価値の創造を通して
持続的に成長し続ける企業グループ

長期経営計画の見直しにあたり、まずは経営ビジョンの再確認を行いました。社会や産業が大きく変容しつつある経営環境の中において、化学業界をリードし得るポジションを獲得するためには、当社の存在意義である「社会課題の解決」を成長の基軸に置くべきと考え、この度目指すべき企業グループ像を改定することと致しました。

2030年のありたい姿

未来が変わる。化学が変える。

Chemistry for Sustainable World

変化をリードし、サステナブルな未来に貢献する
グローバル・ソリューション・パートナー

目指すべき企業グループ像の実現に向け、2030年においては、大きく変容して行く社会環境や課題に正面から対峙し、当社が取り組む変革を踏まえた新成長戦略を実現する姿を描き、当社グループのありたい姿を定義致しました。

VISION2030 経営目標

当社は2030年の目標を以下の通り設定しました。

財務指標

コア営業利益	2,500億円	親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,400億円
ROIC	8.0%以上	Net D/E	0.8以下
		ROE	10%以上
Blue Value® 売上比率	40%以上	Rose Value® 売上比率	40%以上
		GHG削減 (13年度比)	40%減

非財務指標

グループへ 30を策定

VISION2030 基本戦略

経営課題を克服し、2030年のありたい姿、そしてその先の目指す企業グループ像を実現するために、以下5つの基本戦略を掲げ、全社を挙げて推進致します。

STRATEGY

01



事業ポートフォリオ変革の追求

- ▶ 社会課題視点の全事業への展開
- ▶ 事業領域の拡大・深耕による成長
- ▶ 既存事業の構造改革加速、グリーンマテリアルによる事業転換

02



ソリューション型ビジネスモデルの構築

- ▶ 事業デザイン強化による新事業の創出
- ▶ 社内横串連携、社外パートナーとの連携強化

03



サーキュラーエコノミー(CE)への対応強化

- ▶ 全事業を対象としたCE型ビジネスモデルの構築
- ▶ 原燃料転換に基づくCE対応製品の展開
- ▶ カーボンニュートラルに資する環境基盤技術の開発・獲得

04



デジタル・トランスフォーメーション(DX)を通じた企業変革

- ▶ DXの全社・全領域への展開
- ▶ 製販研・サプライチェーン全体の変革を通じた価値の創出

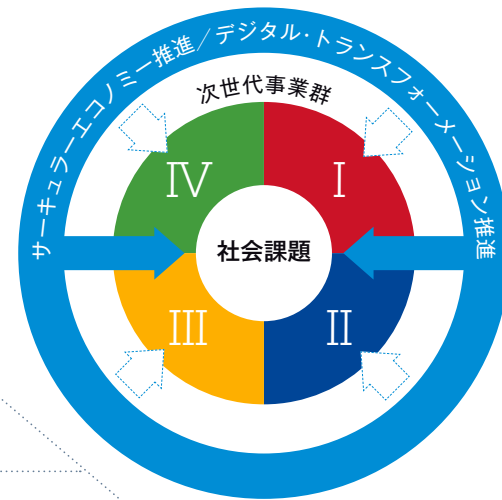
05



経営基盤・事業基盤の変革加速

- ▶ コミットメント・チャレンジ意識の浸透
- ▶ エンゲージメント向上による組織能力向上、企業文化変革
- ▶ グローバル全拠点での安全・安定運転と競争力強化の両立
- ▶ サステナブルなサプライチェーンの構築

事業ポートフォリオ変革



社会課題解決に向けたソリューション提供のため、従来の事業ポートフォリオを変革します。

PORTFOLIO

I

ライフ&ヘルスケア・ソリューション

- ▶ QoL向上・食料問題解決の需要が拡大する中、強みが活きる特定市場でソリューション拡充し、第一の収益の柱へ

II

モビリティソリューション

- ▶ CASEや産業構造変化に対応した内外装・電装・機構に係る素材・部材・サービスを拡充し収益拡大

III

ICTソリューション

- ▶ 特長ある製品を結集し、サービスを含め提供することで、ICT市場への浸透を図り、第三の収益の柱へ

IV

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

- ▶ 成長領域の位置付けでサプライチェーン全体でCE対応
- ▶ 収益安定化と競争力強化の構造改革を継続

カーボンニュートラル

— 2050年カーボンニュートラルに向けて —

2050年には実質的なCO₂排出量0の“カーボンニュートラル”企業へ

2030年には対2013年度でCO₂排出量を40%削減

▶ 原燃料転換、省エネ、再生可能エネルギー等

POINT解説

サーキュラーエコノミー(CE)について

サーキュラーエコノミー(CE)とは、資源を消費して廃棄するという流れが一方の経済に代わる、あらゆる段階で資源を効率的・循環的に利用し、付加価値の最大化を図る経済を指します。当社は、気候変動とプラスチック問題という重要な社会課題解決のためには両者を一体の課題として捉えることが重要であり、CEへの転換が必須と考えています。

セグメント別概況



主な事業

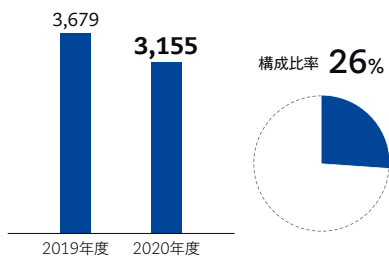
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- PPコンパウンド
- ソリューション事業

主要製品

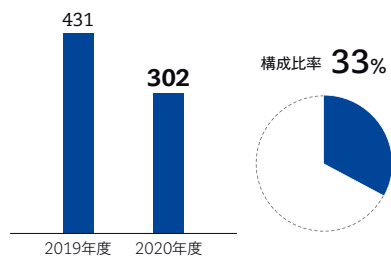
スマホ・
車載カメラ用
レンズ材
アベル®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド及びソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。
- ▶ 機能性ポリマーは、ICT(情報通信技術)関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。



主な事業

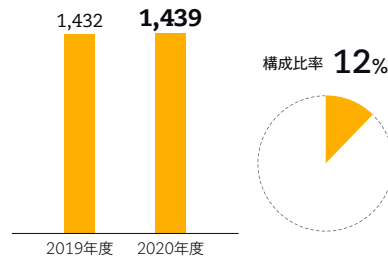
- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

主要製品

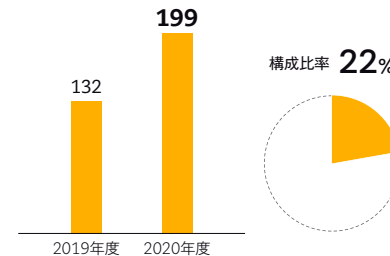
メガネレンズ材料
MR™シリーズ
世界シェア
No.1



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、マスク、医療用ガウン及びおむつ向けの販売が堅調に推移しました。
- ▶ 歯科材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。



主な事業

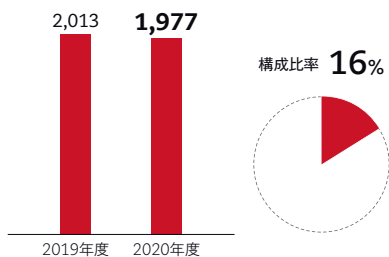
- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

主要製品

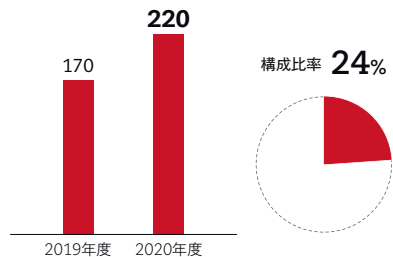
農業
食料安定確保に
貢献する農業



売上収益 (単位:億円)



コア営業利益 (単位:億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。
- ▶機能性フィルム・シートは、産業用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。
- ▶農業は、海外の販売が堅調に推移しました。



主な事業

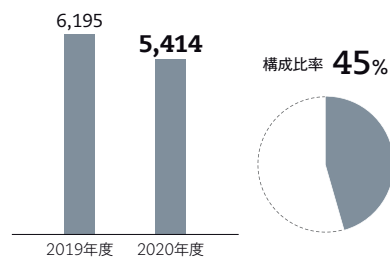
- フェノール
- 工業薬品
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン
- PTA・PET
- 石化原料

主要製品

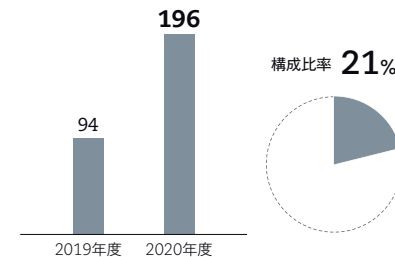
PET樹脂



売上収益 (単位:億円)



コア営業利益 (単位:億円)



概況

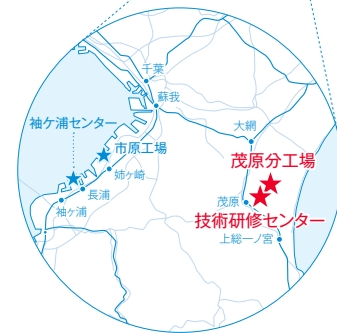
- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する川下製品の需要減少の影響を受け、前期に比べ低下しました。また、ポリプロピレンは、主に自動車用途で需要鈍化の影響を受けました。
- ▶ビスフェノールA及びアセトンの海外市況は、前期を上回る水準で推移しました。

立地を生かした付加価値の追求で
ESGの取り組みを牽引する拠点に

茂原分工場

千葉県茂原市に位置する茂原分工場は1957年(昭和32年)に操業を開始し、敷地面積は約45万平方メートル(東京ドーム約10個分)、市原工場から約30kmの立地です。茂原研究・開発センターが隣接し、敷地内に「技術研修センター」を有します。

三井化学内で唯一「鉱山」を抱える工場であり、天然ガスと貴重な天然資源であるヨウ素の国内有数の産出地である土地柄から、メタノール、アンモニア、尿素などの生産に始まり、現在では、塗料や接着剤、液晶シール材など高機能・高付加価値製品の製造に特化しています。



分工場長に
訊く！

茂原分工場長
鎌田 弘毅

Q1. 茂原分工場の特徴は？

茂原分工場では、自動車、家電など様々な用途に使われるコーティング材用樹脂や各種接着材、トナー用樹脂など多数のコーティング・機能材やパーソナルケア材料といった、フード&パッケージング事業とヘルスケア事業の製品を中心に製造しています。

三井化学の中では小規模な工場ですが、新技術の開発も活発です。液晶シール材のUVストラクトボンド®では、熱から紫外線(UV)へ硬化方法を進化させることで液晶の大型化に対応。紙力増強剤となるアクリルアמידでは、従来の化学製法から2002年に「バイオ触媒法」に転換したことで製造効率と品質の向上に加え、環境負荷の低減に効果を発揮しています。

Q2. 地域活動や社会貢献は？

茂原分工場では三井化学グループの命題である「安全」を安定・高品質とともに最重視し、様々な取組みを継続しています。2018年には60年以上にわたる無事故・無災害の功労から、全国鉱山保安表彰で「経済産業大臣賞」を受賞しました。

2018年より毎年*、地元自治会の方々をお招きし、工場について説明会を実施することで相互のコミュニケーションを深めたり、地域振興策として「茂原阿波踊り」に参加したり、あらゆる社会貢献活動に活発に取り組んでいます。

* 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

主要製品とサステナビリティへの貢献



感熱紙用バインダー
アクリル
エマルジョン



食品包材 ケミパール®

良好なヒートシール性で輸送時の損傷を軽減し、
フードロス・食品廃棄物の低減に貢献



コーティング材

ユーバン®

残存ホルムアルデヒドを低減
処方改良により、人の健康や
生態系への負の影響を低減



液晶シール材

UVストラクトボンド®

熱硬化からUV硬化へ
液晶ディスプレイ製造時の
熱硬化・乾燥工程削減で
省エネに貢献

Rose Value®製品例



プリンター向け
トナー用バインダー樹脂

Blue Value®製品例



Q3. 今後の展望は？

ESGを中核に据えた経営を行っている三井化学グループにおいて、茂原分工場は、その指標であるBlue Value®とRose Value®*1の認定製品を多く扱っていることが特徴です。例えば、食品ロスを削減する包装材や加工時のCO₂を削減するコーティング材などが挙げられます。

他にも茂原分工場では、パイオ製法など新技術の積極活用による環境負荷低減や、敷地内から産出される天然ガスより副生されるヨウ素の誘導品を生産するといった立地特性を活かした施策など、多様なアプローチを試みています。

長期経営計画の見直しやカーボンニュートラル*2など三井化学グループの新たな改革の中で、茂原分工場が「存在感ある」拠点となるよう、変化を続けていきます。

*1 Blue Value®とRose Value®:三井化学グループが事業活動を通じて環境・社会に貢献する製品・サービスの価値を独自の指標を用いて見える化し、その価値をステークホルダーと共有できるようにしたもので、環境への貢献価値、QoL向上への貢献価値を有する場合、Blue Value®製品、Rose Value®製品として認定しています。

*2 当社のカーボンニュートラルについてはP6を参照

技術研修センター

「安心・安全に対する強い感受性を持つ、自ら問題を解決する人材を育てる」ことを目的に、2006年にプラント運転員の研修施設として開設されて以来、約10,000名の受講者を受け入れています。安全や運転、設備トラブルに関する実体験、プラント運転に欠かせないオペレーション技術などを、実際の操作機器を使用して体感型で提供できる点が特徴です。

2015年からはコースの一部を社外にも提供しているほか、2020年にはコロナ禍をきっかけにWebでの研修を充実し、今後、当社グループ内の教育の普及にもさらに活用していく予定です。「安全はすべてに優先する」を三井化学グループ全体のユニバーサルな精神として、これからも深化・浸透させていきます。



安全体験

運転・設備
トラブル体験

化学プラント
運転体験
運転安定化

メタノール蒸留プラント

DCS計器室・実演運転実習

安全と技術を継承するカリキュラム

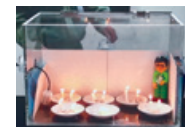
Pick Up 1 危険に対する「感受性」を
高める研修カリキュラム

事故や労働災害の種別ごとに実施される「安全体験」コースでは、最も多い事故である「挟まれ巻き込まれ」の体験(写真)を始め、墜落・落下に備える「安全帯ぶら下がり体験」や「被液体験」、火災・爆発や酸欠・中毒の講座があります。

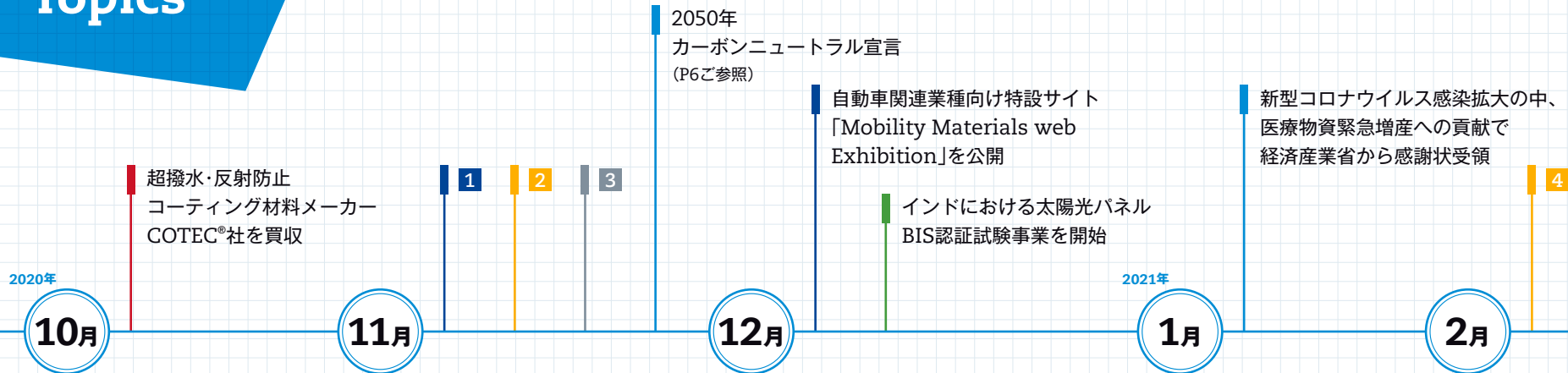


Pick Up 2 Web研修でも
「体験し、気付く」を提供

講師は、研修生の顔、研修生側からの映像、研修テキスト等、多方向に注意を向けて研修を進め、受講生へ何度も問い掛けを行うなど、「体感」を伴った内容となるようこれまで以上に工夫を重ねています。現在、海外関係会社向けに、自動翻訳サービスを活用した研修の準備も進んでいます。



酸欠研修の実演画像



1 ルーカント®新プラント市原工場に完成



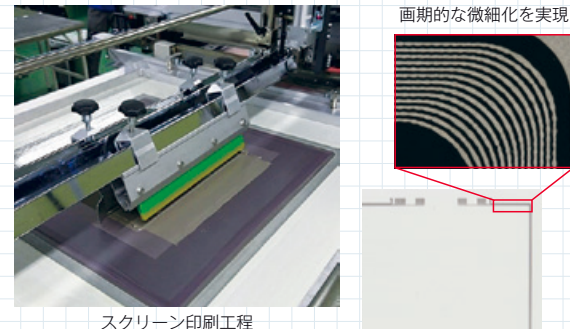
ルーカント®は、当社が世界で初めて商品化した高性能炭化水素系合成油で、その優れた特長から、自動車のギア油、工業用潤滑油等の粘度調整剤として採用され、更に昨今の低環境負荷ニーズの伸長の中、省燃費や長寿命に貢献するものとして需要の拡大が見込まれています。今後は、既存の岩国大竹工場に加えた2拠点での生産体制となり、世界の旺盛な需要に対応し、BCP(事業継続計画)の強化を図ります。

2 形状保持プラスチック線材「テクノロート®」増設完了



新型コロナウイルス感染症流行下での旺盛なマスク需要拡大に対応するため、当社の子会社サンレックス工業株式会社において、マスク用ノーズクランプに使用されるテクノロート®の生産設備を増設、商業運転を開始しました。当社グループのテクノロート®生産能力は、マスクに換算すると年産30億枚相当となります。テクノロート®は、折り曲げやすく形状保持に優れています。

3 世界初、超微細スクリーン印刷技術を共同開発



スクリーン印刷工程

スマートフォンやタブレット等に使用されているタッチパネルでは、ICT技術の進歩に伴い高い検出感度を実現するため、センサとなる電極に狭ピッチ化・超微細化が求められています。当社の子会社三井化学ファイン株式会社は、大阪ケミカル社他3社と共同で、画期的なスクリーン印刷技術を開発しました。既存のラインに導入可能であり、2021年度中の実用化を目指します。

ケミパール®をヒートシール剤として使用した
環境配慮型紙包装材を「TOKYO PACK 2021」で
共同提案

次亜塩素酸ナトリウムの圧縮タオル
FASTAID™を震災被災地へ寄付

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に
5年連続の認定

東証 令和2年度
「なでしこ銘柄」に選定

3月

4

視界アシストレンズNeoContrast™搭載 アイウェア販売開始



眩しさの原因となる黄色光を選択的にカットすることで、よりくっきり見え快適な視界を作り出す、波長制御技術NeoContrast™を搭載したアイウェアの楽天イーグルス限定モデルが発売されました。日常のアクティブなシーン、スポーツ観戦、ドライブ等に最適です。三井化学グループはこれからも「視界品質QOV®(Quality of View)」をコンセプトにより良い視界を追求する製品開発に取り組んでいます。

* QOV: 視力の最適化や快適な見え方、目の健康管理、病気予防など目に関わる病気の質、満足度の尺度。

Special Topics

EUVペリクルの商業生産を開始

当社は、異物による半導体ウェハの製造不良を防ぐことを目的に半導体の製造工程に用いられる「ペリクル」を1984年に発売して以来、半導体の微細化に合わせたペリクルの改良と製品品質の向上に努めてきました。近年、ICT関連分野の需要が高まるなか、半導体のさらなる微細化に向けた技術革新要請に対応するため、このたびEUVペリクルの商業生産を開始しました。半導体リソグラフィー（露光）分野で世界No.1のASML社から、EUVペリクル事業のライセンス契約を受け、その設計と技術に基づいた同製品の生産設備を当社岩国大竹工場内に新設し、世界に先駆けて商業生産を行います。

ペリクルで培った異物管理などの生産ノウハウを生かし、今後EUV露光機の進化に合わせたEUVペリクルの技術改良・革新にASML社とともに取り組んでいきます。

EUVペリクルとは

昨今の第5世代移动通信システム(5G)導入によるデータ通信の超高速化により、スマートフォンとそれを支える半導体は高性能化が求められています。先端デバイスに用いられる半導体では、回路線幅7nm以下の超微細化が必要とされ、超短波長であるEUV露光技術の採用が本格的に拡大しています。EUVペリクルはその露光工程で利用されるフォトマスクの防塵カバーです。

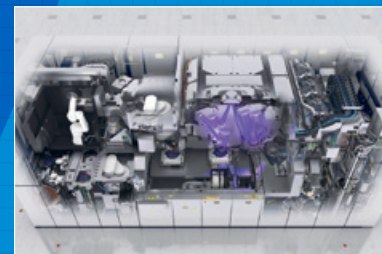


EUVペリクル

ASML社とリソグラフィー技術

リソグラフィー（露光）とは、集積回路ICや液晶ディスプレイなどの製造において、光を用いて微細な加工を施す技術です。半導体ウェハ上に感光性有機物質（フォトレジスト）を塗布し、露光装置を用いて、フォトマスクに描かれた素子・回路のパターンを焼き付けます。

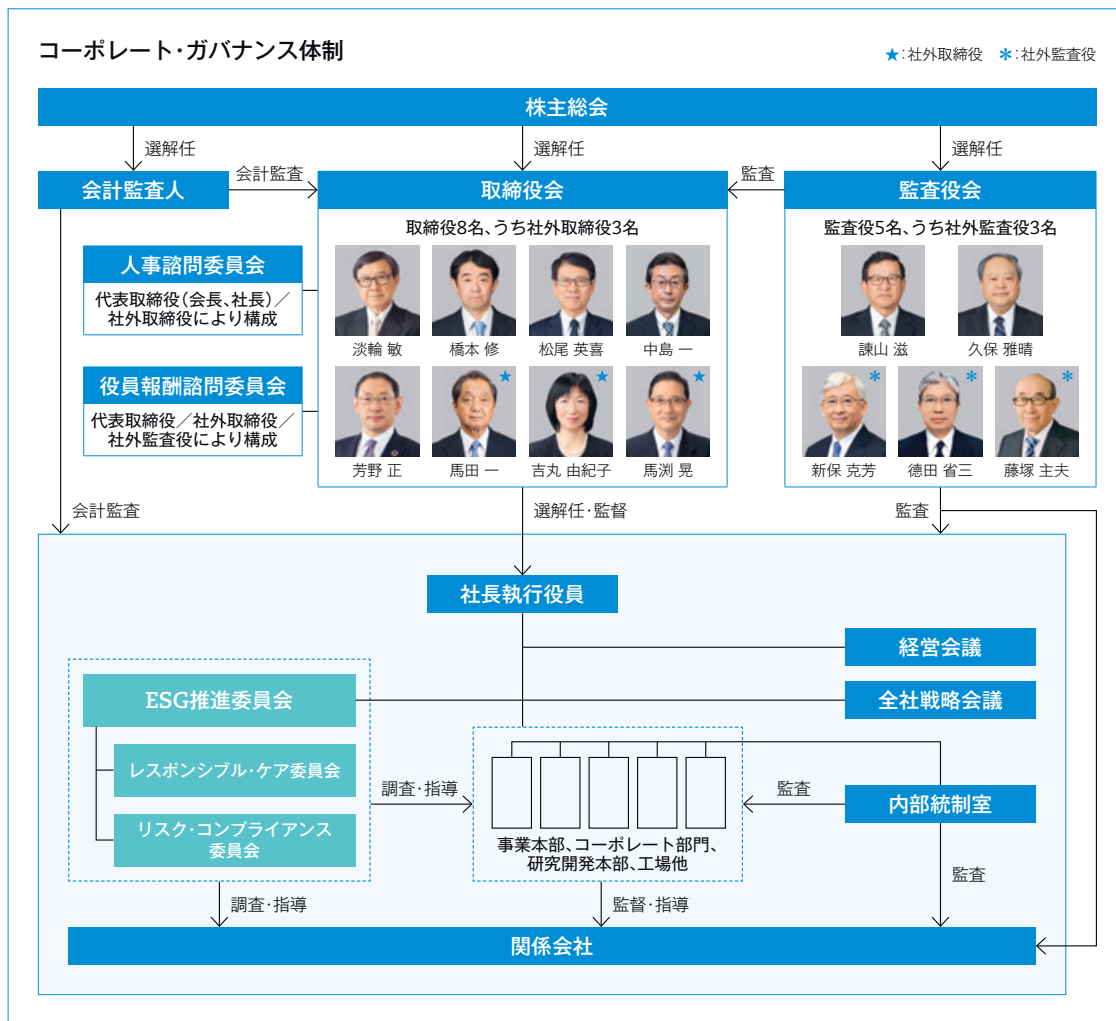
ASML社は半導体の露光機メーカー世界最大手であり、EUV露光機及びEUVペリクルの開発に成功した唯一のメーカーです。



EUV露光機イメージ図

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



Special Interview

スペシャルインタビュー

社外監査役に訊く



社外監査役
藤塚 主夫

経営者の役割とは、「会社にとって重要な意思決定を行いその結果に責任を負うこと」だと考えています。私が社外監査役として取締役会や監査役会に臨む際は、経営者の意思決定の妥当性や、執行過程におけるフォローアップに目を配っています。また、元々経理畑出身なので、「リスクが適切にヘッジされているか?」「リスクベースの意思決定がなされているか?」といった観点も重要視しています。とはいえ、リスクばかりを見ていると事業は前に進みません。想定されるリスクとリターンとのバランスやその実現可能性を勘案しつつ、「社外の目線」を意識した提言・助言を心掛けています。

私は、三井化学にはまだ“伸びしろ”があると見ています。当社は、かねてよりサステナビリティの考え方を取り入れた事業計画の策定などで、その先見性と実行力は証明済みです。企業価値とは、社会と全てのステークホルダーからの信頼度の総和です。製造業として、お客様との接点及びものづくりの現場という競争力の源泉をいかに伸ばしていくか。ここが今後の成長の鍵となるでしょう。

就任から2年余り。一つ一つは小さな積み上げですが、PDCAが回って漸次進化している実感があります。しかし、コーポレート・ガバナンスに完璧ということはありません。絶えず改善すべき点を見だし、そこに向かって進んでいく——この姿勢こそが肝要なのです。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書				単位: 億円			
科 目	2020年3月末	2021年3月末	増減	科 目	2020年3月末	2021年3月末	増減
流動資産	7,818	7,876	58	流動負債	4,856	4,663	△193
現金及び現金同等物	1,646	1,960	314	有利子負債	2,404	2,250	△154
営業債権	2,739	2,858	119	その他	2,452	2,413	△39
棚卸資産	2,843	2,588	△255	非流動負債	4,352	4,097	△255
その他	590	470	△120	有利子負債	3,590	3,388	△202
非流動資産	7,487	7,705	218	その他	762	709	△53
有形固定資産	4,532	4,558	26	負債合計	9,208	8,760	△448
使用権資産	465	462	△3	親会社の所有者に帰属する持分	5,292	6,079	787
のれん	15	11	△4	資本金	1,253	1,253	0
無形資産	247	197	△50	資本剰余金	793	740	△53
非流動のその他の資産	2,228	2,477	249	利益剰余金	3,598	4,241	643
資産合計	15,305	15,581	276	自己株式	△393	△249	144
				その他の資本の構成要素	41	94	53
				非支配持分	805	742	△63
				資本合計	6,097	6,821	724
				負債・資本合計	15,305	15,581	276

連結損益計算書

連結損益計算書				単位: 億円			
科 目	2019年度	2020年度	増減				
売上収益	13,495	12,117	△1,378				
コア営業利益	723	851	128				
非経常項目	△77	△70	7				
営業利益	646	781	135				
金融収益・費用	△38	△39	△1				
税引前利益	608	742	134				
法人所得税費用	△182	△100	82				
当期利益	426	642	216				
非支配株主に帰属する当期利益	△86	△63	23				
親会社の所有者に帰属する当期利益	340	579	239				

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科 目	2019年度	2020年度	増減				
営業活動によるキャッシュ・フロー … 1	1,422	1,743	321				
投資活動によるキャッシュ・フロー … 2	△1,091	△775	316				
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	△690	△626				
その他	△16	36	52				
現預金等増減	251	314	63				

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書				単位: 億円			
科 目	2019年度	2020年度	増減				
当期利益	426	642	216				
その他の包括利益 … 3	△286	317	603				
当期包括利益	140	959	819				
(内訳)							
親会社の所有者	62	890	828				
非支配持分	78	69	△9				

POINT

- 1 営業活動によるキャッシュ・フロー**
主として運転資金の改善によるものです。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー**
主として設備投資による支出が減少したことによるものです。
- 3 その他の包括利益**
主として退職給付の制度資産の時価評価が増加したことによるものです。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

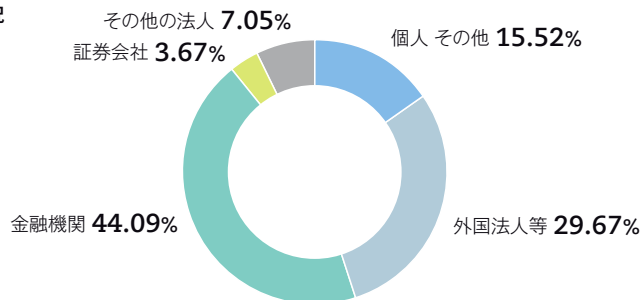
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	204,608,615株	67,423名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,158	10.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,989	9.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	5,993	3.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	3,836	1.95
三井物産株式会社	3,474	1.77
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.77
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,935	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,693	1.37
株式会社三井住友銀行	2,600	1.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	2,591	1.32

(注)当社は、8,664,390株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(4.23%)が含まれております。



〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

IRサイトのご案内 <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス (2021年4月1日時点)

